

○大分県杵築市は、県内有数のいちご産地であるが、高齢化による産地の縮小が問題となっていた。

○その対策として、関係機関が一体となりいちごの新規就農者育成システム「杵築いちご学校」の設置と運営に取組み、研修生の確保、栽培技術の習得、就農施設の整備、産地での仲間づくりなど、研修生がスムーズに営農を開始でき、就農後も産地のサポートが受けられるよう支援した。

○大分県育成品種「ベリーツ」を推進し、栽培上の課題を解決し収量向上による経営安定とともに、パッケージセンターを整備し出荷調整作業の分業化を進め、労働力不足の解消を図った。

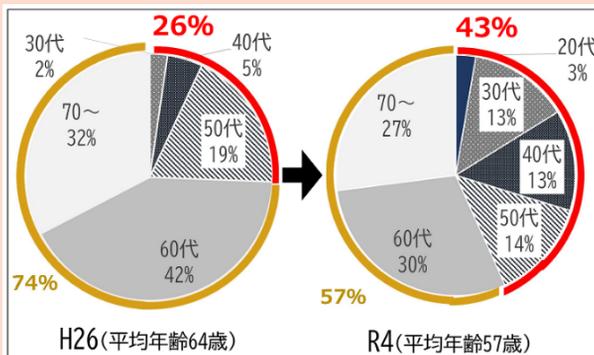
○新規就農者の増加により、面積・販売額ともに増加。新品种やパッケージセンターの取組みも進み、産地が活性化している。

具体的な成果

普及指導員の活動

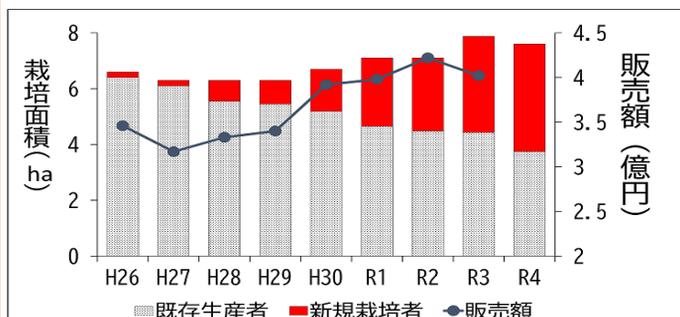
1. いちご産地の世代交代

- 産地の生産者年齢構成
平成4年生産者平均年齢：57.3歳
8年前より6.6歳若くなっている。



2. 産地の活性化

- 産地面積・販売額の増加
【面積】H25:6.7ha → R4:7.6ha
【販売額】H25:3.2億円 → R4:4.0億円



- パッケージセンターが整備され、労働力に余裕が生まれ、収量向上や規模拡大の機運が高まった。

■ 杵築いちご学校の開校と運営支援

新規就農者育成システム「杵築いちご学校」を設置し、研修生を受入れ、関係機関と連携して、栽培技術の習得、就農施設の整備等を支援した。研修生が既存生産者と交流する機会を設け、産地全体で研修生をサポートする体制を構築した。

■ いちごの品種転換に対応した技術支援

モデル実証圃を設置し、大分県育成品種「ベリーツ」の栽培上の課題解決に取り組み、新規就農者の経営安定を図った。

■ 新たな産地体制の整備

生産者、関係機関と協議を重ねパッケージセンターを設置。調整出荷作業の分業化による栽培管理労力の確保を図った。

普及指導員だからできたこと

・関係機関と産地の将来図を描き、実現に向けて、普及指導員がコーディネーター機能を担うことで、迅速な課題解決と取組みの継続が図られ、大きな成果に繋がった。

・産地全体の技術課題を把握し改善ポイントを絞り、試験場等のアドバイスを活用することで、早期に栽培技術の改善が図れた。

大分県

世代交代の促進と県オリジナル品種「ベリーツ」の普及による産地活性化

活動期間：平成26年度～令和5年度（継続中）

1. 取組の背景

大分県杵築市は県内有数のいちご産地であるが、高齢化による産地の縮小が問題となっており、生産者戸数は20年前の100戸近くから平成25年には45戸に減少していた。いちごを有利販売するためには市場への安定供給が欠かせないため生産量維持が必要であり、生産量の減少は、養液土耕システム導入、栽培技術向上及び収穫期間の長期化等による単収向上で補っていたが、限界があり、産地を維持するためには、新たな担い手の確保と経営規模拡大による栽培面積（産地面積でも良いかも）の拡大が必要であった。そこで、県・市・JA・生産部会が連携して新規就農者育成システムを構築し、同時に運営を支援し、産地の若返りと活性化に取り組んだ。

また、いちごは各県によるオリジナル品種の育成が行われ、品種転換が進みつつあり、大分県では平成30年から県育成品種「ベリーツ」の推進を図っていた。新規就農者の経営安定のため既存品種の技術とは異なる「ベリーツ」の栽培技術確立に取り組んだ。

2. 活動内容（詳細）

（1）杵築いちご学校の開校

・運営支援

関係機関（県・市・JA・生産部会）で構想を練り、平成26年に新規就農者技術習得施設「杵築いちご学校」を建設し、JAが運営主体となる形で開校した。研修期間は2年とし、研修生を複数受入れ、研修生募集から就農まで関係機関が連携していちご栽培の知識と技術の習得をサポートした。

（2）杵築いちご学校運営支援と産地自らが行う新規就農者育成

杵築いちご学校を円滑に運営するために、普及（県）は座学・就農計画、市は農地確保、JAは研修施設の運営と役割分担を明確にし、毎月開催するミーティングで運営上の課題を関係機関と共有し解決を図った（図1）。特に難航したのが就農施設整備で、場所や導入設備について関係機関が知恵を出し合い、大分県農業農村振興公社のリースハウス事業等を活用して8年間で5回のハウス整備を行い、就農施設の確保にこぎ着けた。

また、新規就農者と産地をつなぐ取組として、県外からの移住者が大半であった研修生を生産部会活動（研修会、圃場巡回、生産物審査（15回/年程度）等）へ参加させ、研修生が既存生産者と交わる機会を設けた。これにより2年間の研修終了時に産地内に相談できる先輩ができてサポ

ートが受けられるようになり、研修生全員のいちご栽培継続に繋がっている。

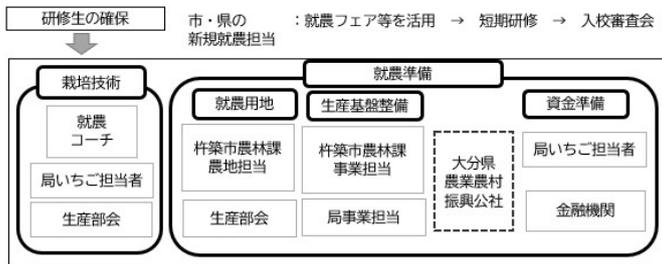


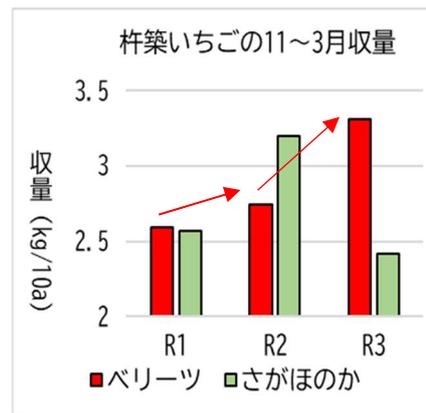
図1 杵築いちご学校の運営体制



写真1 就農施設のいちご団地

(2) 品種転換に対応したベリーズ栽培技術向上による単収増加

産地作付面積の9割を占める「さがほのか」から、県が育成した早生多収で果実糖度が高く、果皮色の良い「ベリーズ」への転換を進め、栽培が開始された。しかし、「さがほのか」の栽培を基準に「ベリーズ」を栽培するため、ベリーズの良さである早期収量が確保できていないという課題があった。そこで、ベリーズのモデル実証圃を設置し、優良生産者とともにベリーズに適した肥培管理、温度管理の検討を行った。H30年のハダニ、奇形果の発生、R1年の灰色かび病の発生、R2年の花芽分化の遅れ等、その年の気候による新たな課題発生都度改善策を検討し、次の栽培で改善するように指導した結果、ベリーズの単収は毎年増加し、新規就農者の経営安定に繋がった。



(3) 新たな産地体制の整備

いちご学校卒業生には、労働力不足という課題を抱えるものが多く、また、ベリーズは多収であるためパック詰め時間に時間を要する他、さがほのかより管理労力が多く必要であり、管理作業の遅れが収量低下を招いていた。そこで、生産者へパッケージセンター設置に向けたアンケート調査を実施し、その結果を基に関係機関で協議を重ねた。令和4年度に処理量80t規模のパッケージセンターを設置し、調整出荷作業の分業化を進め、管理労力の確保により適期作業ができる体制を整備した。



写真2 設置したパッケージセンター

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 新規就農者育成による世代交代

いちご学校が開校した平成26年度以降は、これまでに10組15名が就農した。これにより、部会の平均年齢は8年前から6.6歳若い57.3歳と、世代交代が着実に進み、今後10年間、産地を支える人材を育成することが出来た。

(2) 産地の活性化

高齢化で離農する生産者もある中で、産地面積は平成25年の6.7haから令和4年産には7.6haに拡大し、その約51%にあたる3.9haは、新規栽培者が占めている。面積増加とともに「さがほのか」「ベリーズ」の栽培技術が確立しつつあり、販売額も3.2億円から4.0億円へ増加した。

また、品種転換と新規栽培者の経営安定のため、パッケージセンターという新たなシステムが整備されたことで労働力に余裕が生まれ、収量向上や規模拡大と言った機運が高まった。

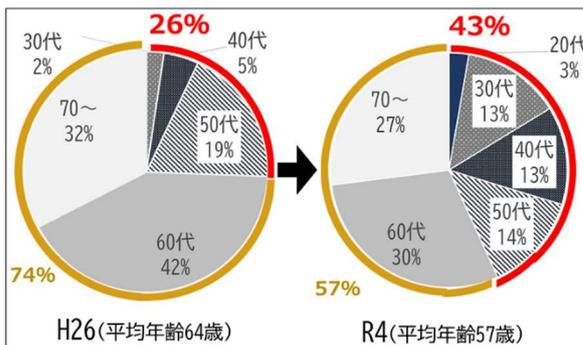


図 産地の年齢構成の変化

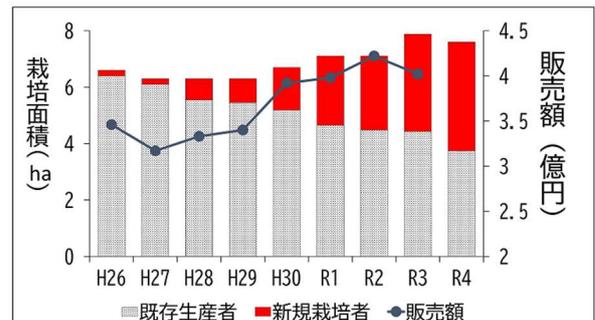


図 栽培面積と販売額の推移

4. 農家等からの評価・コメント

(杵築市生産者 F氏)

いちご学校ができて若い人が増えて活気が出た。産地みんながこの取組は良かったと思っている。

(杵築市生産者 H氏)

自分達で栽培しながら学び、いろいろ挑戦して就農の準備がしっかりできた。同期の研修生がいたこと、地域に受入れてもらえた安心感が良かった。

5. 普及指導員のコメント（広域普及指導員・石坂氏）

産地の青写真を描き着実に新規栽培者を育成したことが、産地を若返らせ産地全体の考え方に良い影響を与えている。その良い影響をより引き出し、栽培技術や品質の向上を図り、生産者の経営安定につなげたい。

6. 現状・今後の展開等

杵築いちご学校の取組は事業期間満了により R4.8 で終了し、ファーマーズスクールへと移行した。近年、資材高騰によりいちご経営は就農時の初期投資が大きいため、R5.4 からは栽培を止める生産者から栽培施設を継承する仕組みを構築し、産地財産の有効活用による産地規模の維持拡大を図っていく。加えて、ベリーの栽培技術向上やパッケージセンターの活用により、新規栽培者の経営が早期に安定するよう支援を行う。